



## 2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社タスキ 上場取引所 東  
 コード番号 2987 URL <https://tasukicorp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6812) 9330  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,518	34.0	326	64.3	288	71.2	199	72.2
2021年9月期第1四半期	1,878	—	198	—	168	—	115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	16.96	—
2021年9月期第1四半期	10.92	9.89

(注) 1. 当社は、2020年10月2日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年9月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年9月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	10,728	2,973	27.7
2021年9月期	9,909	3,079	31.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 2,973百万円 2021年9月期 3,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	52.00	52.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	41.5	1,540	23.1	1,360	22.3	930	17.0	79.19

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期会計期間末の発行済株式数が当事業年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。  
 3. 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	11,744,000株	2021年9月期	11,744,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	96株	2021年9月期	96株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	11,743,904株	2021年9月期1Q	10,600,000株

(注) 当社は、2021年12月10日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2022年2月7日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の第5波が急速に収束し、生産や消費活動の持ち直しの動きが継続しました。その一方、1月以降オミクロン株による感染が急拡大し、一部地域でまん延防止等重点措置が適用されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがたたず、引き続き予断を許さない経済状況となっております。

政府は、デジタルニューディールを掲げ、民間企業による攻めのIT投資を後押しする姿勢であります。しかし、公益財団法人不動産流通推進センター発表した『2021不動産統計集』によると、不動産業界は全国の86%の事業者が小規模事業所であり、業務効率化のためにシステム開発を行うことが困難な状況と考えられます。

このような状況のもと、当社は自社のみならず不動産業界全体の発展と市場のさらなる拡大を目指し、不動産業界のDX化を牽引すべく自社で活用しているシステムをサービスとして提供するSaaS事業を行っております。

2021年10月に不動産投資型クラウドファンディングプラットフォーム「TASUKI TECH FUNDS」の提供を開始し、第一号導入先が決定いたしました。加えて、2021年12月には「TASUKI TECH TOUCH & PLAN」の社内運用を開始し、効果検証を行いながら外販開始にむけ機能改修などを行っております。

当第1四半期累計期間における経営成績は、積極的な販売活動の結果、9件の引渡しを行い、売上高は前年同期と比べ6億39百万円増加の25億18百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益は前年同期と比べ1億27百万円増加の3億26百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益は前年同期と比べ1億20百万円増加の2億88百万円（前年同期比71.2%増）、四半期純利益は前年同期と比べ83百万円増加の1億99百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ8億19百万円増加し、107億28百万円となりました。流動資産は前事業年度末と比べ7億59百万円増加の101億72百万円、固定資産は前事業年度末と比べ60百万円増加の5億56百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が前事業年度末と比べ4億94百万円減少した一方で、仕掛販売用不動産が前事業年度末と比べ11億13百万円増加、現金及び預金が前事業年度末と比べ1億42百万円増加したことによります。

固定資産の主な増加要因は、関係会社株式50百万円を取得したことによります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ9億25百万円増加し、77億55百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比べ40百万円減少の20億61百万円、固定負債は前事業年度末と比べ9億66百万円増加の56億94百万円となりました。

流動負債の主な減少要因は、預り金が前事業年度末と比べて77百万円増加した一方で、未払法人税等が前事業年度末と比べ2億9百万円減少したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前事業年度末と比べ9億77百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ1億6百万円減少し、29億73百万円となりました。減少要因は、四半期純利益1億99百万円を計上したものの、剰余金の配当3億5百万円により、利益剰余金が前事業年度末と比べ1億6百万円減少したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績につきましては、2021年11月8日発表の予想値から変更はありません。

当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,253,344	3,396,077
販売用不動産	857,637	363,001
仕掛販売用不動産	5,038,517	6,152,364
原材料及び貯蔵品	348	444
前渡金	84,980	97,200
前払費用	14,626	16,608
その他	163,136	146,314
流動資産合計	9,412,590	10,172,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,202	11,202
減価償却累計額	△2,081	△2,248
建物(純額)	9,120	8,953
工具、器具及び備品	5,577	5,577
減価償却累計額	△3,688	△3,823
工具、器具及び備品(純額)	1,889	1,754
土地	63,005	63,005
リース資産	6,040	6,040
減価償却累計額	△4,026	△4,328
リース資産(純額)	2,013	1,711
建設仮勘定	9,846	9,846
有形固定資産合計	85,875	85,271
無形固定資産		
商標権	264	255
ソフトウェア	17,094	16,130
リース資産	1,133	963
その他	16,576	35,638
無形固定資産合計	35,068	52,988
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	—	50,000
出資金	12,920	12,920
長期前払費用	582	506
繰延税金資産	38,481	15,568
その他	23,859	39,632
投資その他の資産合計	375,843	418,627
固定資産合計	496,787	556,888
資産合計	9,909,378	10,728,900

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	41,428	66,899
短期借入金	194,000	211,350
1年内返済予定の長期借入金	1,372,792	1,399,832
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
リース債務	2,094	2,103
未払金	63,530	82,955
未払費用	2,464	10,124
未払法人税等	283,307	73,659
前受金	32,400	—
契約負債	—	43,500
預り金	3,711	81,582
前受収益	2,436	2,208
賞与引当金	15,400	9,879
役員賞与引当金	34,409	—
その他	—	23,416
流動負債合計	2,101,973	2,061,510
固定負債		
社債	236,000	226,000
長期借入金	4,463,488	5,440,740
リース債務	1,417	887
退職給付引当金	9,901	10,754
その他	17,474	16,001
固定負債合計	4,728,280	5,694,383
負債合計	6,830,254	7,755,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,049,640	1,049,640
資本剰余金	734,640	734,640
利益剰余金	1,294,937	1,188,820
自己株式	△93	△93
株主資本合計	3,079,124	2,973,007
純資産合計	3,079,124	2,973,007
負債純資産合計	9,909,378	10,728,900

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,878,755	2,518,335
売上原価	1,455,553	1,928,742
売上総利益	423,202	589,593
販売費及び一般管理費	224,771	263,567
営業利益	198,430	326,025
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	3	298
その他	0	19
営業外収益合計	3	318
営業外費用		
支払利息	19,064	33,200
支払手数料	2,391	3,704
上場関連費用	6,183	—
株式交付費	1,984	—
その他	—	439
営業外費用合計	29,624	37,345
経常利益	168,810	288,998
税引前四半期純利益	168,810	288,998
法人税、住民税及び事業税	45,070	66,861
法人税等調整額	8,020	22,912
法人税等合計	53,090	89,774
四半期純利益	115,719	199,224

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】****I 前第1四半期累計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）**

当社の報告セグメントは、「LiveMana事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**II 当第1四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）**

当社の報告セグメントは、「Life Platform事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、当第1四半期累計期間より、事業内容をより適切に表示するため、従来「LiveMana事業」としていた報告セグメント名称を、「Life Platform事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。